



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日
東

上場会社名 日本農薬株式会社 上場取引所
 コード番号 4997 URL <http://www.nichino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友井 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長 (氏名) 飯島 豊和 (TEL) 03-6361-1400
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月19日 配当支払開始予定日 平成29年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	60,033	18.5	3,496	△21.0	3,597	△6.9	1,717	65.9
28年9月期	50,641	△11.0	4,426	△55.5	3,864	△58.8	1,035	△81.6
(注) 包括利益	29年9月期		4,069百万円(-%)		28年9月期		△3,625百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	25.70	—	3.7	4.1	5.8
28年9月期	15.49	—	2.1	4.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 257百万円 28年9月期 △903百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	88,713	48,867	52.8	700.65
28年9月期	88,791	48,697	52.1	692.53

(参考) 自己資本 29年9月期 46,829百万円 28年9月期 46,286百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	2,515	△441	△5,932	10,128
28年9月期	3,968	△958	2,069	13,629

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,002	96.8	2.1
29年9月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,002	58.4	2.2
30年9月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		45.6	

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	11.3	3,600	—	3,400	△10.4	2,400	0.6	35.91
通期	68,000	13.3	4,400	25.8	3,800	5.6	2,200	28.1	32.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年9月期	70,026,782株	28年9月期	70,026,782株
29年9月期	3,189,804株	28年9月期	3,189,034株
29年9月期	66,837,428株	28年9月期	66,838,202株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	37,829	△4.7	2,225	△41.0	2,585	△36.5	1,508	△44.5
28年9月期	39,703	△14.5	3,772	△58.5	4,070	△56.2	2,719	△54.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	22.57	—
28年9月期	40.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	76,761	54,032	70.4	808.43
28年9月期	77,416	52,803	68.2	790.03

(参考) 自己資本 29年9月期 54,032百万円 28年9月期 52,803百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の回復を背景に雇用情勢が改善し、個人消費が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、景気の先行きは中国を始めとするアジア新興国の経済の下振れリスク、米国新政権や国政選挙後の欧州各国の経済政策に関する不確実性などから依然不透明な状況にあります。

農業を取り巻く環境は、世界的な人口増加や新興国の経済発展を背景とした農産物需要の増加から農業生産は引き続き伸長するものと考えられます。これに伴い世界の農薬市場は、平成26年には564億ドルへと、5年間でその規模が約1.5倍となる大きな成長を遂げました。しかしながら、ここ数年は、世界最大の市場であるブラジル市場が病害虫の小発生や過年度の流通在庫の滞留に加え経済環境の悪化から縮小するなど、世界の農薬需要は低迷が続いております。当社の主要な販売地域に目を転じますと、北米は安定した気候や棉の作付面積の拡大もあり、農薬市場は堅調に推移しております。その一方で、インドなどアジアの一部地域では、雨季の降水量が例年より少なかったことなどから、市場は弱含みの状況にあります。

国内農業においては、政府が「農業競争力強化プログラム」を掲げ、農業従事者の所得向上を目指していますが、その高齢化や後継者不足の深刻化、耕作放棄地の増加などの構造的課題の解決は進んでいません。なお、同プログラムでは農業資材価格引き下げのための施策が検討されており、国内農薬事業への影響を注視する必要があると考えております。なお、国内農薬市場は流通市場における在庫圧縮の進展もあり、ほぼ横ばいで推移しております。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Advance to Growing Global 2018 (AGG2018) グローバル企業への前進」に取り組み、自社開発品目を中心とした普及拡販と海外事業の拡大を目指しました。当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度末に連結子会社化したブラジルのSipcam Nichino Brasil S.A.の業績を含めたこともあり、600億33百万円（前期比93億91百万円増、同18.5%増）となりました。これらの結果、海外事業が当社グループ全体の売上高の過半を超えました。利益面においてはノウハウ技術料収入が大きく減少したことなどから、営業利益は34億96百万円（前期比9億29百万円減、同21.0%減）、経常利益は35億97百万円（前期比2億67百万円減、同6.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては品目買収した除草剤「オルトスルフアムロン」ののれんの減損損失を計上しましたが、前期に比し特別損失の計上額が減少したことなどから17億17百万円（前期比6億82百万円増、同65.9%増）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、てんさい用除草剤「ビートアップ」の販売を開始し、品目ポートフォリオの拡充を図るとともに、水稲用殺菌剤「ブイゲット」などの主力自社開発品目の普及拡販に努めました。また、農薬原体販売では、園芸用殺虫剤「フェニックス」など主力品目の販社への販売が好調に推移しました。加えて製造受託売上が増加したことなどから国内販売全体の売上高は前期を上回りました。

海外農薬販売では、米州ならびにアジア地域の販売が好調に推移しました。品目別では北米の棉作分野で害虫の発生が多かったことから、Nichino America, Inc.の主力品目である殺虫剤「アブロード」の売上高が伸長しました。さらに、Sipcam Nichino Brasil S.A.の業績を含めたこともあり、米州での販売が海外事業の最も大きなウェイトを占めることとなりました。また、アジアでは過去2年連続の干ばつの影響を受けたインドのHyderabad Chemical Pvt.Ltd.の業績が大きく回復しました。これらの結果、海外販売全体の売上高は前期を上回りました。また、殺ダニ剤「ダニコング」は本年3月に韓国において製剤登録を取得し、販売を開始しました。

なお、ノウハウ技術料収入は、技術導出先の主要販売地域での害虫の小発生の影響などから同導出先の売上高が伸び悩み、前期を下回りました。

以上の結果、農薬事業の売上高は542億83百万円（前期比96億52百万円増、同21.6%増）となり、営業利益は27億

82百万円（前期比4億60百万円減、同14.2%減）となりました。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、緑化薬剤分野において新規品目の販売開始もあり、売上高が伸長しました。また、シロアリ薬剤分野は株式会社アグリマートとの協働による販売戦略が奏功し、売上高は前期を上回りました。医薬品事業では、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の足白癬分野での販売が好調に推移しました。一方、爪白癬分野では販社の過年度の流通在庫の影響などから売上高が伸び悩みました。

以上の結果、農薬以外の化学品事業の売上高は38億39百万円（前期比3億76百万円減、同8.9%減）となり、営業利益は11億77百万円（前期比4億17百万円減、同26.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の資産及び負債並びに純資産につきまして、前連結会計年度末に比べ資産は78百万円減少し887億13百万円、負債は2億48百万円減少し398億45百万円、純資産額は1億69百万円増加し、488億67百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35億1百万円減少し、101億28百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結累計期間における営業活動による資金の増加は、25億15百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益29億12百万円、減価償却費14億20百万円による資金の増加があった一方、売上債権の増加額10億83百万円による資金の減少があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結累計期間における投資活動による資金の減少は、4億41百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出7億85百万円があった一方、投資有価証券の売却による収入3億61百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結累計期間における財務活動による資金の減少は、59億32百万円となりました。これは長期借入れによる収入19億24百万円があった一方、長期借入金の返済による支出33億36百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出28億74百万円、配当金の支払額10億2百万円があったことが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、平成28年度を初年度とする中期経営計画「Advance to Growing Global 2018 (AGG2018) グローバル企業への前進」に取り組み、成長戦略の推進と収益の向上、事業基盤の強化を目指しております。

中期経営計画の最終年度である次期の業績見通しは、以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、農薬市場の縮減傾向と販売競争の激化など依然厳しい状況が続くものと考えられます。ブランド力の再構築と営業力強化のための営業プロセスマネジメントに取り組み、「フェニックス」や殺ダニ剤「ダニコング」、園芸用殺虫剤「コルト」などの主力自社開発品目の普及拡販を目指します。さらに、除草剤分野での品目ポートフォリオの拡充を図ります。また、農薬原体販売では、新たな販社を起用するとともに主要販社との連携強化と普及販売戦略の共有化を図り、自社開発品目の最大化に努めます。なお、新規の汎用性殺菌剤「パレード」は、平成30年前半に登録・発売の予定であります。

海外農薬販売では、アジア各国で「フェニックス」の普及拡販と混合剤の開発を推進します。また、米州では Nichino America, Inc. において園芸用殺虫剤「ハチハチ」の適用拡大を進め、拡販を目指すとともに、「コルト」の開発を促進します。一方、グループ内のシナジー最大化の一環としてHyderabad Chemical Pvt.Ltd.による当社自社開発品目の製造・販売体制の確立を加速します。また、Sipcam Nichino Brasil S.A.のオペレーション支援を継続し、世界最大の農薬市場であるブラジルでの普及販売体制の強化に努め、当社自社開発品目の拡販を目指します。さらに、「オルトスルファミロン」のブラジルや米国などの主要国での普及拡販と混合剤の開発を推進します。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、緑化薬剤分野において前期に販売を開始した芝用殺菌剤「ハイジャンプ」に加え、新たな芝用殺菌剤2剤を市場に投入するとともに植物成長抑制剤「ランドワーカー」の普及拡販を目指します。また、シロアリ薬剤分野では株式会社アグリマートとの協働を強化し、主力品目である「ネクサス」の拡販に努め、事業基盤の拡大を図ります。さらに、医薬品事業では、販社との協働による医療機関への情報提供を強化し、「ルリコナゾール」の爪白癬分野での拡販を目指すとともに海外開発を促進します。

以上の各報告セグメントの事業環境を踏まえ、次期の業績見通しは、売上高は680億円（前期比13.3%増）、営業利益は44億円（前期比25.8%増）、経常利益は38億円（前期比5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円（前期比28.1%増）であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と財務体質の強化を図ることによって企業価値の向上に努め、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な利益配分を行なうことを基本方針としております。

以上の方針と当期の業績を踏まえ、当期の期末配当金は普通配当金を1株につき7円50銭とさせていただきます。なお、年間配当金につきましては、中間期に7円50銭を配当させて頂きましたので、合わせて年間15円になります。

なお、来期は普通配当金を1株につき年間15円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、安全で安定的な食の確保に寄与する優れた農薬をはじめ、医薬、動物薬などの製品を国内外の市場に提供することにより、豊かな生活を守ることを使命として事業を進めております。また、豊かな緑と環境を守ることを目指して緑化造園事業、農薬残留分析などにも取り組んでおります。

当社グループは、「研究開発型企業」として技術革新を進め、安全性の高い、環境に配慮した優れた新製品を創出し、価値の創造を図っております。

今後もさらに強固な収益体質への転換を図り、事業競争力のある企業グループを目指し、業績の向上に努め、公正で活力のある事業活動を通じて社会的責任を果たし、社会に貢献することを企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

株主資本（株主資本利益率/ROE）や総資本（総資本利益率/ROA）の運用効率を向上させるとともに、資本効率を高めるためにキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、収益力の一層の強化を図り企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核事業である農薬事業を取り巻く環境は、世界的な人口増加や新興国の経済発展などを背景とした食料需要の拡大から、グローバルな農薬市場は拡大傾向にあります。一方、国内では、農業従事者の高齢化、後継者不足の深刻化による耕作面積の減少、政府による農業資材費低減方針などを背景に、農薬市場は漸減傾向が継続するものと考えられます。また、創薬難度の高まりと農薬登録要件の増加により、新規薬剤開発コストが増大し、開発期間も長期化しております。さらに、各国の農薬登録制度における要件の厳格化、ジェネリック農薬との価格競争、原材料費や委託製造費の高騰など当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しさを増しております。

このような事業環境下、当社グループが厳しい競争を勝ち抜き、持続的に高い成長を実現するためには、「事業

規模拡大」とそれを支える「財務基盤の強化」が必要であると認識し、当社の将来のありたい姿を描き、平成25年度に「日農グループビジョン」を策定いたしました。本ビジョン達成のため、株式会社アグリマート、インド Hyderabad Chemical Pvt.Ltd. (以下HCL) やブラジル Sipcam Nichino Brasil S.A. (以下SNB) への出資を実施し、業容の拡大に一定の成果を上げることができました。

平成28年度から始まった中期経営計画「Advance to Growing Global (AGG2018) グローバル企業への前進」においては、前中期経営計画において実施した出資や買収案件の収益への貢献を最大化していくと同時に、さらなる成長戦略の遂行により業容の拡大を図る計画としました。しかしながら、GMO作物の拡大および天候不順による新興国農薬市場の低迷ならびに世界的な流通在庫の過多による当面の売上高減少により、昨年度修正した現中計の最終年度である平成30年度売上目標を750億円から700億円に修正せざるを得ない状況となりました。なお、目標売上高1千億円の達成時期につきましては、従前の計画どおりの平成33年度としております。

[日農グループビジョン]

「Nichino Group - Growing Global 世界で戦える優良企業へ」

- ・作物保護や生活環境改善など、これまで農薬化学事業で培ってきた技術をさらに高めることにより人類の未来に貢献するグループを目指します。
- ・平成30年度には、売上高700億円を達成することを目指し、平成33年度には売上高1千億円、最終的には世界でトップ10(売上高2千億円以上)に入る研究開発型企業を目指します。

[中期経営計画(平成28年度～平成30年度)]

①呼称「Advance to Growing Global 2018 (AGG2018) グローバル企業への前進」

②数値計画

	平成30年9月期 (最終年度)
連結売上高	680億円 (目標売上高700億円)
営業利益	44億円
海外売上高	394億円
海外売上高比率	58%

③基本方針

当社は、「新規農薬などの新たな価値を継続的に提供することによって社会に貢献する。」という理念のもと、「成長戦略の推進」と「収益の向上」を2本柱として、M&Aや提携、品目買収などの「事業拡大への取り組み」を実行し事業規模を拡大します。

また、これらを実現するための「事業基盤の強化」に積極的に取り組み、中期経営計画やビジョン達成を目指してまいります。

1) 成長戦略の推進

「創薬力の強化」、「事業競争力の向上」、「グループ力の強化」

2) 収益の向上

「国内事業の収益力向上」、「コスト競争力の向上」、「経費の適正化」

3) 事業基盤の強化

「人材育成・活用」、「グローバル経営の基盤構築」

具体的には、以下に掲げる施策を着実に推進してまいります。

《創薬力の強化》

探索・開発方法の改善と要員強化により創薬力の質的向上・量的拡大を目指します。また、海外グループ企業とともに、海外での評価体制や登録取得体制を充実させるなどグローバルな研究開発体制を強化し、自社開発品目の最速・最大化を目指します。

《事業競争力の向上》

上記の自社新規品目の創出や各国での農薬登録取得の加速によるポートフォリオ拡充に加え、コスト競争力の向上により自社開発品目の拡販を行ない、日農グループの収益最大化を目指します。

また、今後も市場が拡大することが見込まれる海外では、前中期経営計画で実施した海外拠点への出資に加え、重要な市場への拠点拡充を継続し海外事業の着実な成長に取り組みます。

加えて、緑化・非農耕地の農薬販売やシロアリ薬剤販売事業の強化に取り組み、医薬品事業の抗真菌剤の国内・海外での拡大を図ります。

《グループ力の強化》

新たにグループ会社となった、HCLやSNBとの連携を深め、当社グループの一体運営を図ります。また、グループ間での取引拡大を進め、日農グループの収益拡大を目指します。加えて、日農グループのガバナンス体制の再構築や連結会計・内部統制の整備を行ない、グループ力の強化を図ります。

《国内事業の収益力向上》

販社とのパートナーシップ強化により、自社開発品目の販売拡大に取り組みます。また販売品目および政策の見直しによる選択と集中を進め、当社資源の効率的な配置を図り、国内事業の収益力向上を目指します。

《コスト競争力の向上》

当社およびグループ会社の株式会社ニチノーサービス、HCLと生産機能の連携強化を図り、自社開発品目の販売競争力を高めるコスト低減に取り組みます。加えて、グローバルなサプライチェーン体制を整備し、グループの調達力強化を進めます。

当社グループは、作物保護や生活環境改善など、これまで農薬化学事業で培ってきた技術をさらに高めることにより人類の未来に貢献する企業グループを目指し、研究開発型企業として法令遵守のもと社会的責任を果たすべく企業活動を展開してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,159	11,620
受取手形及び売掛金	19,465	21,220
電子記録債権	603	895
商品及び製品	10,065	9,986
仕掛品	454	660
原材料及び貯蔵品	4,273	4,465
繰延税金資産	529	710
その他	3,211	3,158
貸倒引当金	△418	△441
流動資産合計	53,344	52,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,565	5,648
機械装置及び運搬具	3,553	3,521
土地	6,354	6,458
建設仮勘定	194	176
その他	823	732
有形固定資産合計	16,491	16,536
無形固定資産		
のれん	7,150	6,745
ソフトウェア	181	224
その他	796	853
無形固定資産合計	8,128	7,824
投資その他の資産		
投資有価証券	6,156	7,156
繰延税金資産	1,659	1,597
退職給付に係る資産	281	378
その他	2,744	2,971
貸倒引当金	△13	△27
投資その他の資産合計	10,827	12,076
固定資産合計	35,446	36,436
資産合計	88,791	88,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,833	9,546
電子記録債務	460	753
短期借入金	4,449	3,838
未払費用	4,840	5,627
未払法人税等	119	642
賞与引当金	630	722
役員賞与引当金	1	1
返品調整引当金	22	29
環境対策引当金	—	114
製品回収関連費用引当金	1,044	137
営業外電子記録債務	138	100
その他	1,968	1,654
流動負債合計	22,509	23,168
固定負債		
社債	1,848	2,014
長期借入金	11,567	10,405
繰延税金負債	822	1,126
役員退職慰労引当金	91	58
退職給付に係る負債	1,418	1,423
その他	1,834	1,648
固定負債合計	17,583	16,676
負債合計	40,093	39,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金	13,235	11,057
利益剰余金	26,351	27,067
自己株式	△1,726	△1,726
株主資本合計	48,801	47,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,353	2,077
為替換算調整勘定	△3,766	△2,487
退職給付に係る調整累計額	△101	△97
その他の包括利益累計額合計	△2,514	△507
非支配株主持分	2,410	2,038
純資産合計	48,697	48,867
負債純資産合計	88,791	88,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	50,641	60,033
売上原価	30,496	38,980
売上総利益	20,144	21,052
販売費及び一般管理費	15,718	17,556
営業利益	4,426	3,496
営業外収益		
受取利息	39	276
受取配当金	88	101
持分法による投資利益	—	257
為替差益	353	165
不動産賃貸料	82	83
その他	111	164
営業外収益合計	676	1,048
営業外費用		
支払利息	166	410
持分法による投資損失	903	—
デリバティブ評価損	—	227
売上割引	13	122
その他	153	186
営業外費用合計	1,237	947
経常利益	3,864	3,597
特別利益		
固定資産売却益	84	—
投資有価証券売却益	—	289
特別利益合計	84	289
特別損失		
固定資産処分損	119	129
減損損失	—	547
製品回収関連費用	1,356	113
環境対策費	—	184
その他	3	—
特別損失合計	1,479	974
税金等調整前当期純利益	2,470	2,912
法人税、住民税及び事業税	1,056	1,217
法人税等調整額	329	△112
法人税等合計	1,385	1,105
当期純利益	1,084	1,807
非支配株主に帰属する当期純利益	49	89
親会社株主に帰属する当期純利益	1,035	1,717

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	1,084	1,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△412	723
為替換算調整勘定	△2,408	1,688
退職給付に係る調整額	58	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,947	△153
その他の包括利益合計	△4,710	2,262
包括利益	△3,625	4,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,771	3,724
非支配株主に係る包括利益	△854	345

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,939	13,235	26,319	△1,725	48,768
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△1,002		△1,002
親会社株主に帰属する当期純利益			1,035		1,035
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	32	△0	32
当期末残高	10,939	13,235	26,351	△1,726	48,801

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,766	△314	△159	1,292	972	51,034
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
剰余金の配当						△1,002
親会社株主に帰属する当期純利益						1,035
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△412	△3,452	58	△3,807	1,438	△2,368
当期変動額合計	△412	△3,452	58	△3,807	1,438	△2,336
当期末残高	1,353	△3,766	△101	△2,514	2,410	48,697

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,939	13,235	26,351	△1,726	48,801
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,178			△2,178
剰余金の配当			△1,002		△1,002
親会社株主に帰属する当期純利益			1,717		1,717
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,178	715	△0	△1,464
当期末残高	10,939	11,057	27,067	△1,726	47,337

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,353	△3,766	△101	△2,514	2,410	48,697
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2,178
剰余金の配当						△1,002
親会社株主に帰属する当期純利益						1,717
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	723	1,279	3	2,006	△372	1,633
当期変動額合計	723	1,279	3	2,006	△372	169
当期末残高	2,077	△2,487	△97	△507	2,038	48,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,470	2,912
減価償却費	1,403	1,420
減損損失	—	547
のれん償却額	425	571
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△171	△39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△91	△53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△33
製品回収関連費用引当金の増減額 (△は減少)	1,044	△906
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	91
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2	7
受取利息及び受取配当金	△128	△378
支払利息	166	410
持分法による投資損益 (△は益)	903	△257
有形固定資産除却損	36	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△289
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,813	△1,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,066	238
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,205	△15
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48	△352
その他	△625	326
小計	5,828	3,237
利息及び配当金の受取額	267	384
利息の支払額	△177	△399
法人税等の支払額	△1,950	△706
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,968	2,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,069	△785
無形固定資産の取得による支出	△110	△166
投資有価証券の取得による支出	△533	△64
投資有価証券の売却による収入	—	361
関係会社出資金の払込による支出	—	△109
定期預金の預入による支出	△288	△500
定期預金の払戻による収入	785	563
短期貸付けによる支出	△258	△139
貸付金の回収による収入	367	336
その他	149	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△958	△441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,607	7,656
短期借入金の返済による支出	△6,653	△8,148
長期借入れによる収入	6,000	1,924
長期借入金の返済による支出	△2,774	△3,336
リース債務の返済による支出	△79	△128
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,002	△1,002
非支配株主への配当金の支払額	△26	△22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,069	△5,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△341	357
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,738	△3,501
現金及び現金同等物の期首残高	7,835	13,629
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,056	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,629	10,128

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

10社

連結子会社の名称

株ニチノー緑化

株ニチノーレック

株ニチノーサービス

日本エコテック株

株アグリマート

Nichino America, Inc.

日佳農薬股份有限公司

Hyderabad Chemical Pvt.Ltd.

Nectar Crop Sciences Pvt.Ltd.

Sipcam Nichino Brasil S.A.

(2) 非連結子会社の名称等

Nichino Europe Co.,Ltd.

日農(上海)商貿有限公司

Nichino Do Brasil Agroquimicos Ltda.

Nichino Vietnam Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn.Bhd.

Sipcam Europe S.p.A.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

Nichino Europe Co.,Ltd.

日農(上海)商貿有限公司

Nichino Do Brasil Agroquimicos Ltda.

Nichino Vietnam Co.,Ltd.

タマ化学工業株

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Hyderabad Chemical Pvt.Ltd.及びNectar Crop Sciences Pvt.Ltd.の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しております。Sipcam Nichino Brasil S.A.の決算日は12月31日から6月30日に変更しており、連結財務諸表の作成にあたっては、在外子会社との決算日の差異が3か月を超えないため、同社決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・仕掛品・原料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法によっています。また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法又は定率法によっています。

国内連結子会社は定率法によっています。

ただし、国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10～60年
機械装置	4～20年
工具器具備品	3～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等は個別に回収可能性を検討して計上しています。

- ② 賞与引当金
 当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。
- ③ 役員賞与引当金
 当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額を計上しています。
- ④ 返品調整引当金
 当社は、返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛債権残高に返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しています。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
 国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- ⑥ 製品回収関連費用引当金
 当社及び国内連結子会社は、医薬品原薬の供給先による製品の自主回収等に係る当社グループの負担額について、当連結会計年度末に必要なと認められた合理的な負担見積額を計上しています。
- ⑦ 環境対策引当金
 当社は、所有土地の再開発に伴う土壌調査等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末に必要なと認められた合理的な見積額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しています。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。
 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段……金利スワップ
 為替予約
 ヘッジ対象……借入金の利息
 外貨建売掛債権、外貨建買掛債務
- ③ ヘッジ方針
 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。外貨建債権につきましては、ヘッジ対象の識別を個別契約毎に行っています。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
 金利スワップについては、特例処理を採用しており、また、為替予約については振当処理を行っているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループでは、「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「農薬事業」は、農薬を製造・販売し、「農薬以外の化学品事業」は、医薬品・木材薬品ほかを製造・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,630	4,215	48,846	1,795	50,641	—	50,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	3	13	961	974	△974	—
計	44,640	4,219	48,860	2,756	51,616	△974	50,641
セグメント利益	3,242	1,594	4,837	392	5,229	△803	4,426
セグメント資産	67,809	3,237	71,046	3,105	74,152	14,639	88,791
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,206	39	1,245	159	1,404	△1	1,403
のれんの償却額	383	42	425	—	425	—	425
持分法適用会社への投資額	2,170	—	2,170	—	2,170	—	2,170
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,355	36	1,391	43	1,435	—	1,435

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△803百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△795百万円、未実現利益の調整等△8百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額14,639百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,283	3,839	58,123	1,909	60,033	—	60,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	1	11	890	901	△901	—
計	54,293	3,841	58,134	2,800	60,934	△901	60,033
セグメント利益	2,782	1,177	3,960	364	4,324	△828	3,496
セグメント資産	72,510	2,998	75,508	2,855	78,363	10,349	88,713
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,242	34	1,276	145	1,422	△1	1,420
のれんの償却額	528	42	571	—	571	—	571
持分法適用会社への投資額	2,134	—	2,134	—	2,134	—	2,134
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,026	34	1,061	106	1,167	—	1,167

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△828百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△827百万円、未実現利益の調整等△0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額10,349百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	692円53銭	700円65銭
1株当たり当期純利益金額	15円49銭	25円70銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,035百万円	1,717百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,035百万円	1,717百万円
普通株式の期中平均株式数	66,838,202株	66,837,428株

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額	48,697百万円	48,867百万円
普通株式に係る純資産額	46,286百万円	46,829百万円
差額の内訳 非支配株主持分	2,410百万円	2,038百万円
普通株式の発行済株式数	70,026,782株	70,026,782株
普通株式の自己株式数	3,189,034株	3,189,804株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	66,837,748株	66,836,978株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動に関する事項につきましては、本日公表いたしました「機構改革並びに人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。